



平成22年3月期 第2四半期決算短信

(財)財務会計基準機構会員

平成21年11月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド
 コード番号 5331 URL <http://www.noritake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 種村 均
 (氏名) 山田 耕三
 配当支払開始予定日

TEL 052-561-7116
 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	41,337	△38.2	△2,467	—	△2,358	—	△3,662	—
21年3月期第2四半期	66,883	—	3,507	—	3,729	—	△758	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△25.48	—
21年3月期第2四半期	△5.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	111,227	67,496	54.3	420.33
21年3月期	113,077	69,191	55.0	432.49

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 60,406百万円 21年3月期 62,163百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.50	—	2.50	7.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△24.8	△2,700	—	△2,600	—	△3,000	—	△20.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 158,428,497株 21年3月期 158,428,497株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 14,713,645株 21年3月期 14,696,939株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 143,724,282株 21年3月期第2四半期 147,763,637株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営環境は、昨年来の世界同時不況の影響を受けて、売上げが減少いたしました。特に前半は落ち込みが大きく、後半には電子部品産業向けの一部で売上げが回復してきたものの、依然として厳しい経営環境が続いております。その結果、当第2四半期の売上高は413億37百万円(前年同期比38.2%減少)であり、24億67百万円の営業損失、23億58百万円の経常損失、36億62百万円の四半期純損失となりました。

①事業の種類別セグメントの状況

(工業機材事業)

研削砥石及びCBN工具は、自動車、鉄鋼、ベアリング業界等の生産の落ち込みの影響を受けて売上げは減少いたしました。ダイヤモンド工具は、電子・半導体業界の一部で回復の兆しが見られるものの、自動車業界向け等は依然として低位に推移し売上げは減少いたしました。研磨布紙は、景気の低迷や中国製安価品の攻勢により売上げは減少いたしました。その結果、工業機材事業の売上高は127億73百万円(前年同期比44.5%減少)、10億25百万円の営業損失となりました。

(セラミック・マテリアル事業)

電子ペースト及び電子部材は、電子部品産業向けが次第に回復してまいりましたが、前年同期に比べ売上げが減少いたしました。厚膜印刷回路基板及びセラミック原料は回復基調となりました。また、デンタル関連商品の売上げは微減となりました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は128億79百万円(前年同期比28.0%減少)、営業利益は11億97百万円(前年同期比53.7%減少)となりました。

(エンジニアリング事業)

乾燥機及び焼成炉は、前年同期には高水準で推移したものの、当第2四半期は設備投資の減退の影響を受けて売上げが減少いたしました。その他鉄鋼業界向けの研削機械や工作油剤用の濾過装置も設備投資が抑制されたことなどにより、売上げが減少いたしました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は81億96百万円(前年同期比37.6%減少)、営業利益は3億15百万円(前年同期比80.7%減少)となりました。

なおエンジニアリング事業は、平成21年10月1日付で環境エンジニアリング事業から名称変更いたしました。

(食器事業)

国内市場におきましては、ホテル・レストラン及び百貨店・専門店向けともに不振で売上げは減少いたしました。海外市場におきましては、北米における百貨店向けが落ち込んだことにより売上げは減少いたしました。欧州においても景気の低迷により減少いたしました。その結果、食器事業の売上高は46億59百万円(前年同期比33.4%減少)、3億96百万円の営業損失となりました。

(電子事業)

国内市場におきましては、不採算の販売を整理したことにより蛍光表示管の売上げが減少いたしました。海外市場におきましても、北米で不採算の販売を整理したことで減少したほか、欧州では景気の低迷により売上げが減少いたしました。アジアでは一部の商品を除き売上げが減少いたしました。その結果、電子事業の売上高は28億28百万円(前年同期比52.0%減少)、営業利益は28百万円(前年同期比91.1%減少)となりました。

②所在地別セグメントの状況

(日本)

工業機材事業につきましては、研削砥石及びCBN工具は、自動車、鉄鋼、ベアリング業界等の生産の落ち込みの影響を受けて売上げは減少いたしました。ダイヤモンド工具は、電子・半導体業界の一部で回復の兆しが見られるものの、自動車業界向け等は依然として低位に推移し売上げは減少いたしました。研磨布紙は景気の低迷や中国製安価品の攻勢により売上げは減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、電子ペースト及び電子部材は、電子部品産業向けが次第に回復してまいりましたが、前年同期に比べ売上げが減少いたしました。厚膜印刷回路基板及びセラミック原料は回復基調となりました。また、デンタル関連商品の売上げは微減となりました。エンジニアリング事業につきましては、乾燥機及び焼成炉は、前年同期には高水準で推移したものの、当第2四半期は設備投資の減退の影響を受けて売上げが減少いたしました。その他鉄鋼業界向けの研削機械や工作油剤用の濾過装置も設備投資が抑制されたことなどにより、売上げが減少いたしました。食器事業につきましては、ホテル・レストラン及び百貨店・専門店向けともに不振で売上げは減少いたしました。電子事業につきましては、不採算の販売を整理したことにより蛍光表示管の売上げが減少いたしました。その結果、日本国内における売上高は368億40百万円(前年同期比37.3%減少)、22億41百万円の営業損失となりました。

(米州)

工業機材事業につきましては、研削砥石及びCBN工具が自動車業界の生産の落ち込みの影響を受けて売上げは減少いたしました。セラミック・マテリアル事業につきましては、デンタル関連商品の売上げが微減となりました。食器事業につきましては、百貨店向けが不振で売上げは減少いたしました。電子事業につきましては、不採算の販売を整理したことにより売上げは減少いたしました。その結果、米州における売上高は28億96百万円(前年同期比42.9%減少)、1億80百万円の営業損失となりました。

(欧州)

食器事業及び電子事業ともに、景気の低迷により売上げは減少いたしました。その結果、欧州における売上高は7億86百万円(前年同期比46.3%減少)、営業利益は28百万円(前年同期比37.9%増加)となりました。

(アジア)

食器事業及び電子事業では、拠点を整理したことに伴い売上げが減少いたしました。その結果、アジアにおける売上高は6億78百万円(前年同期比52.4%減少)、営業利益は38百万円となりました。

(その他)

売上高は1億36百万円(前年同期比33.8%減少)、2百万円の営業損失となりました。

この結果、在外地域全体の売上高は44億96百万円(前年同期比44.9%減少)、1億16百万円の営業損失となりました。

なお、当社元従業員による不正行為が判明いたしましたので、当第2四半期において3億73百万円の特別損失を計上しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、保有株式の株価上昇に伴い投資有価証券の時価総額が増加したものの、有形固定資産が減少したことに加え、流動資産のその他に含まれる前渡金が減少したことから、前期末に比べ18億49百万円減少し1,112億27百万円となりました。

負債は、投資有価証券評価差額の増加に伴い繰延税金負債が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことから前期末に比べ1億54百万円減少し、437億31百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金の減少により、前期末に比べ16億95百万円減少し、674億96百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億50百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失33億49百万円に加え、仕入債務が16億6百万円減少した一方で、たな卸資産の減少額25億13百万円、その他に含まれている前渡金の減少額14億59百万円及び法人税等の還付額8億10百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは27億61百万円の支出となりました。主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出18億9百万円並びに投資有価証券の取得による支出9億5百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億90百万円の収入となりました。主な要因は配当金の支払額が3億59百万円あったものの、短期借入金の純増加額が9億92百万円あったことによるものです。

その結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は117億76百万円となり、前期末に比べ2億7百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きについては、回復の兆しを見せておりますが、円高の進行等依然として予断を許さない状況が続いております。当社グループを取り巻く環境も厳しい状態が続くものと思われませんが、収益力の改善、成長分野への注力を図ることにより、更なる業績改善を目指しております。従いまして、平成22年3月期の連結業績予想を下記のとおり変更いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	85,000	△3,000	△2,800	△3,900	△27.13
今回修正予想（B）	85,000	△2,700	△2,600	△3,000	△20.87
増減額（B－A）	－	300	200	900	－
増減率（％）	－	－	－	－	－
前期実績	112,984	807	1,171	△6,861	△46.82

（注） 業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいており、今後発生する状況の変化によっては大きく異なる可能性があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

（たな卸資産の評価方法）

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められる場合に、前連結会計年度末の回収可能性の判断を利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,763	12,433
受取手形及び売掛金	25,687	25,625
商品及び製品	7,202	8,198
仕掛品	3,968	4,617
原材料及び貯蔵品	2,401	3,076
その他	3,287	5,641
貸倒引当金	△137	△114
流動資産合計	55,174	59,478
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,908	12,199
その他(純額)	20,492	21,509
有形固定資産合計	32,401	33,708
無形固定資産	783	429
投資その他の資産		
投資有価証券	17,961	14,451
その他	5,016	5,119
貸倒引当金	△108	△110
投資その他の資産合計	22,868	19,460
固定資産合計	56,053	53,598
資産合計	111,227	113,077
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,637	12,182
短期借入金	12,099	11,104
未払法人税等	379	322
引当金	1,105	1,191
その他	5,332	4,784
流動負債合計	29,554	29,585
固定負債		
長期借入金	6,600	7,300
退職給付引当金	3,185	3,491
その他の引当金	649	826
その他	3,742	2,681
固定負債合計	14,177	14,299
負債合計	43,731	43,885

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,832	18,832
利益剰余金	33,306	37,328
自己株式	△6,501	△6,497
株主資本合計	61,269	65,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,462	1,892
為替換算調整勘定	△4,325	△5,026
評価・換算差額等合計	△862	△3,133
少数株主持分	7,089	7,028
純資産合計	67,496	69,191
負債純資産合計	111,227	113,077

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	66,883	41,337
売上原価	48,607	31,798
売上総利益	18,275	9,538
販売費及び一般管理費		
販売費	10,532	8,110
一般管理費	4,236	3,895
販売費及び一般管理費合計	14,768	12,006
営業利益又は営業損失(△)	3,507	△2,467
営業外収益		
受取利息	61	20
受取配当金	204	135
受取賃貸料	57	41
助成金収入	—	77
その他	66	92
営業外収益合計	388	368
営業外費用		
支払利息	99	98
為替差損	33	67
持分法による投資損失	—	59
その他	33	32
営業外費用合計	166	258
経常利益又は経常損失(△)	3,729	△2,358
特別利益		
固定資産売却益	180	148
投資有価証券売却益	226	—
その他	47	—
特別利益合計	453	148
特別損失		
固定資産処分損	74	293
減損損失	258	—
特別退職金	372	160
事業構造改善費用	2,395	—
不正事故損失	—	373
その他	185	312
特別損失合計	3,286	1,140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	896	△3,349
法人税、住民税及び事業税	2,125	291
法人税等調整額	△724	△8
法人税等合計	1,401	283
少数株主利益	253	29
四半期純損失(△)	△758	△3,662

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	896	△3,349
減価償却費	2,036	1,892
減損損失	258	—
事業構造改善費用	2,395	—
不正事故損失	—	373
のれん償却額	21	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87	△325
その他の引当金の増減額(△は減少)	△126	△177
受取利息及び受取配当金	△265	△155
支払利息	99	98
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△226	—
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	6	88
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△105	145
売上債権の増減額(△は増加)	2,187	△314
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,559	2,513
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,550	△1,606
その他	1,080	2,095
小計	8,153	1,292
利息及び配当金の受取額	266	156
利息の支払額	△100	△109
事業再編による支出	△233	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,494	810
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,592	2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,073	△1,809
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,052	124
投資有価証券の取得による支出	△58	△905
投資有価証券の売却による収入	233	—
貸付けによる支出	△580	—
貸付金の回収による収入	8	1
子会社株式の取得による支出	△256	—
定期預金の預入による支出	△1,252	△1,312
定期預金の払戻による収入	1,056	1,215
その他	1	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,868	△2,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	159	992
自己株式の取得による支出	△13	△5
配当金の支払額	△664	△359
その他	△68	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587	590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,905	207
現金及び現金同等物の期首残高	12,168	11,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,073	11,776

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	工業機材 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,999	17,878	13,126	6,992	5,886	66,883	—	66,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	448	452	22	0	937	(937)	—
計	23,013	18,326	13,578	7,015	5,886	67,821	(937)	66,883
営業利益又は営業損失(△)	2,861	2,588	1,630	△1,357	314	6,037	(2,530)	3,507

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	工業機材 (百万円)	セラミック・マテリアル (百万円)	エンジニアリング (百万円)	食器 (百万円)	電子 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,773	12,879	8,196	4,659	2,828	41,337	—	41,337
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	200	411	7	2	630	(630)	—
計	12,782	13,079	8,608	4,666	2,830	41,967	(630)	41,337
営業利益又は営業損失(△)	△1,025	1,197	315	△396	28	119	(2,587)	△2,467

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,722	5,067	1,463	1,424	205	66,883	—	66,883
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,803	23	52	1,246	5	7,130	(7,130)	—
計	64,525	5,091	1,515	2,670	211	74,014	(7,130)	66,883
営業利益又は営業損失 (△)	4,121	△111	20	△564	2	3,468	38	3,507

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,840	2,896	786	678	136	41,337	—	41,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,777	33	37	837	2	3,689	(3,689)	—
計	39,617	2,929	823	1,515	139	45,026	(3,689)	41,337
営業利益又は営業損失 (△)	△2,241	△180	28	38	△2	△2,357	(109)	△2,467

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高 (百万円)	5,597	1,940	11,431	405	19,374
II 連結売上高 (百万円)					66,883
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.4	2.9	17.1	0.6	29.0

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高 (百万円)	3,108	986	8,038	213	12,347
II 連結売上高 (百万円)					41,337
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	7.5	2.4	19.5	0.5	29.9

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【ご参考】 平成22年3月期 第2四半期決算短信 補足資料

1. 当期業績（連結）の概要

①当第2四半期決算のポイント

【業績】

売上高413.3億円（前年同期比△38.2%）、営業損失24.6億円、
経常損失23.5億円、当期純損失36.6億円。

【連結の範囲】

連結会社 34社（2社減少） 持分法適用会社 3社（1社増加）

*連結会社の減少は、共立マテリアル(株)の子会社2社の共立マテリアル(株)への吸収合併によるもの

*持分法適用会社の増加は、平成21年7月24日付で日本レチボン(株)の株式を追加取得したことによるもの

【為替の影響】

9円の円高（前期105円→当期96円）により、売上高11億円、経常利益6億円減少

【中間配当金】

中間配当2.5円/株（前期中間4.5円/株、前期末2.5円/株）

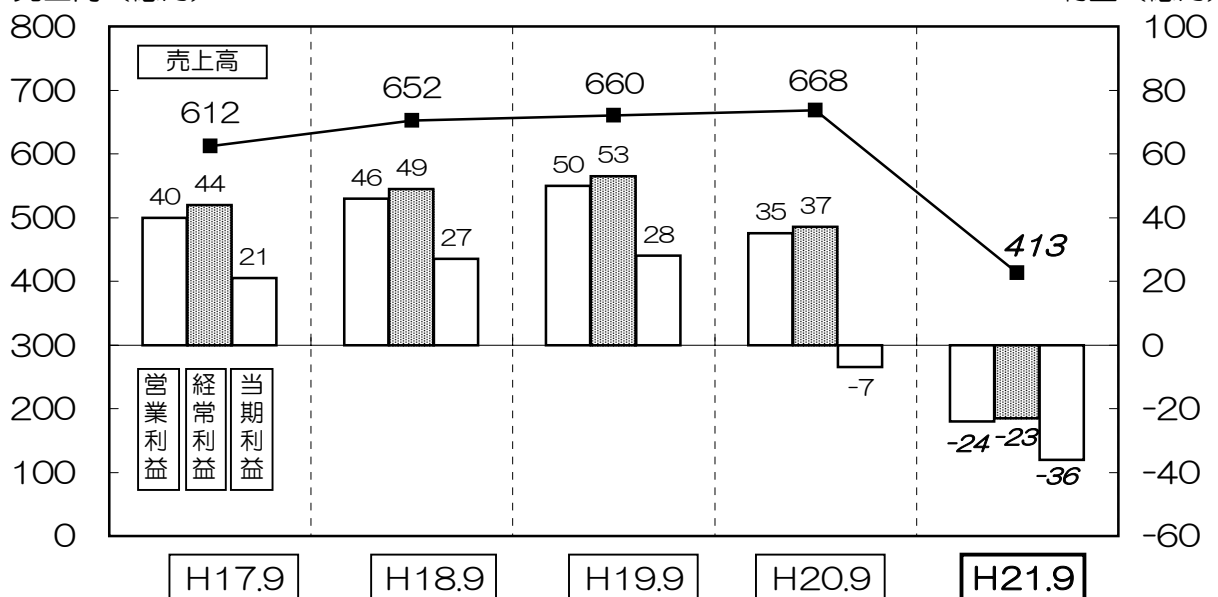
②期別業績推移

(単位：億円 未満切捨)

	H17.9 中間		H18.9 中間		H19.9 中間		H20.9 2Q		H21.9 2Q	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	612	+3.9%	652	+6.6%	660	+1.2%	668	+1.2%	413	△38.2%
営業利益	40	+22.7%	46	+14.4%	50	+9.1%	35	△30.9%	△24	—
経常利益	44	+22.6%	49	+9.5%	53	+8.1%	37	△29.9%	△23	—
特別損益	△3	—	0	—	△1	—	△28	—	△9	—
税前利益	41	+10.6%	50	+21.5%	52	+3.9%	8	△82.8%	△33	—
当期利益	21	+3.7%	27	+29.0%	28	+3.6%	△7	—	△36	—
US\$為替	107円		116円		121円		105円		96円	

売上高（億円）

利益（億円）



③人員数

(単位：人)

	前期末 (H21.3)			当四半期末 (H21.9)			
	正規	非正規	合計	正規	非正規	合計	前期比
単 独	213	18	231	213	17	230	△ 1
国内グループ	2,936	952	3,888	2,781	731	3,512	△ 376
海外グループ	1,305	106	1,411	1,295	83	1,378	△ 33
合 計	4,454	1,076	5,530	4,289	831	5,120	△ 410

(注) 1.正規、非正規ともに期末人員数。非正規には、パート及び嘱託のほか、派遣社員も含まれている。
2.前期比△410名の主な内訳：工業機材△202、食器△170

④設備投資

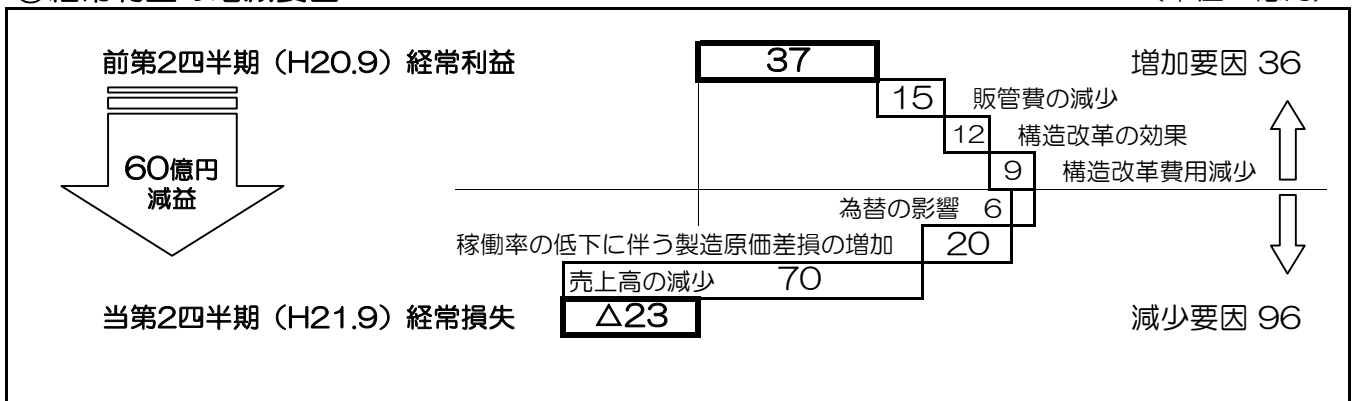
(単位：億円)

	前年同期 (H20.9)		当期 (H21.9)	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
工 業 機 材	16	8	3	7
セラミック・マテリアル	4	5	7	5
ITソリューション	2	1	1	2
食 器	2	3	2	2
電 子	1	2	0	1
管 理 部 門	3	1	1	2
合 計	28	20	14	19

(注) 当期における主な投資案件：触媒担体製造設備（セラミック・マテリアル）
ダイヤモンド・ワイヤーソー製造設備（工業機材）

⑤経常利益の増減要因

(単位：億円)



⑥特別損益

- ・ 特別利益
固定資産売却益1.4億円

- ・ 特別損失

(単位：億円)

	不正事故損失	固定資産 処分損	特別退職金	その他	合計
工 業 機 材	-	1.0	1.2	0.2	2.4
セラミック・マテリアル	-	0.5	0.4	0.8	1.6
そ の 他	3.7	1.5	-	2.2	7.4
合 計	3.7	3.0	1.6	3.1	11.4

⑦セグメント別業績

(単位：億円)

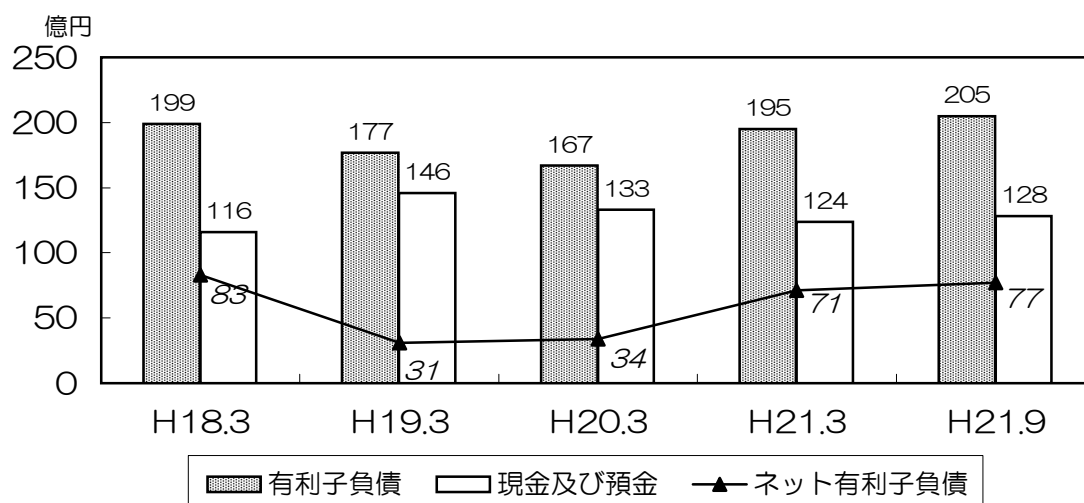
セグメント	前年同期 (H20.9)				当期 (H21.9)					
	売上高		営業利益		売上高			営業利益		
	金額	構成比(%)	金額	利益率	金額	前年同期比	構成比(%)	金額	利益率	
工業機材	230	34	19.9	8.7%	128	△44.5%	31	△18.3	△14.3%	
セラミック・マテリアル	179	27	19.1	10.7%	129	△28.0%	31	3.9	3.0%	
IoT・ニアリング	131	20	11.3	8.6%	82	△37.6%	20	△2.0	△2.4%	
食器	70	10	△16.2	△23.2%	47	△33.4%	11	△6.9	△14.8%	
電子	59	9	0.9	1.6%	28	△52.0%	7	△1.5	△5.3%	
合計	668	100	35.0	5.2%	413	△38.2%	100	△24.6	△6.0%	

(注) 配賦不能営業費用(親会社の一般管理費用)を売上高比例により各セグメントに配賦している。

⑧有利子負債

(単位：億円)

	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H21.9
有利子負債	199	177	167	195	205
現金及び預金	116	146	133	124	128
ネット有利子負債	83	31	34	71	77



2. 業績予想（連結）の概要

①重点施策

【太陽光発電をはじめとした環境関連製品に注力】

太陽光発電向け電極用ペースト、シリコン切断用ダイヤモンドワイヤー、シリコン溶融炉、リチウムイオン電池向け電極材用焼成炉及び治工具等の開発・拡販強化。
H21年2月に中国で設立した電極用ペースト製造合弁会社「常州億晶太陽能漿料製造有限公司」は、本年12月から本格生産へ。

【経営環境悪化への対応】

売上高900億円（H20年3月期売上高の68%）で採算がとれる体制作りを推進。

【製造の海外シフト】

製造コスト削減とアジア及び新興国等、成長市場の開拓を目的として、製造の海外シフトを推進。

【分社化体制の見直し】

組織の効率化と力の結集を図ることを目的として、H14年4月以降続けてきた分社化体制を改め、本社一体型の経営体制へ移行中。10月1日付でエンジニアリング事業の一部及び食器事業を統合。

【設備投資計画】

設備投資35億円（H21年3月期実績51億円）、減価償却費40億円（H21年3月期実績42億円）

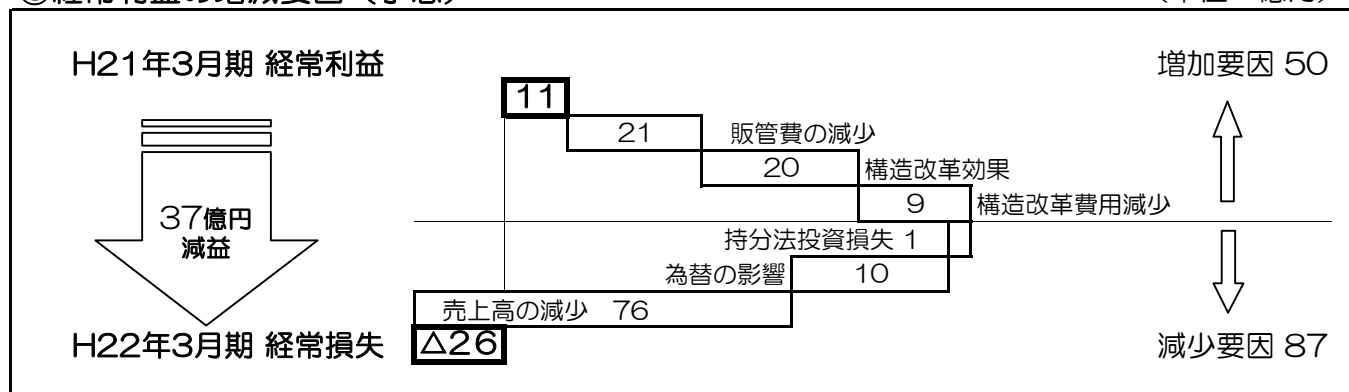
②業績予想

（単位：億円 未満切捨）

	H21年3月期			H22年3月期（予想）				
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	通期増減	増減率
売上高	668	461	1,129	413	437	850	△279	△24.8%
営業利益	35	△27	8	△24	△3	△27	△35	—
経常利益	37	△25	11	△23	△3	△26	△37	—
特別損益	△28	△13	△42	△9	11	2	44	—
税前利益	8	△39	△30	△33	9	△24	6	—
当期純利益	△7	△61	△68	△36	6	△30	38	—
US\$為替	103円			90円			13円の円高	

③経常利益の増減要因（予想）

（単位：億円）



④セグメント別業績予想

（単位：億円）

セグメント	H21年3月期				H22年3月期（予想）				
	売上高		営業利益		売上高			営業利益	
	金額	構成比(%)	金額	利益率	金額	前期比	構成比(%)	金額	利益率
工業機材	387	34	1.1	0.3%	283	△26.9%	34	△21	△7.4%
セラミック・マテリアル	295	26	19.6	6.6%	265	△10.2%	31	14	4.9%
ITソリューション	212	19	9.0	4.2%	157	△25.9%	18	△5	△3.2%
食器	131	12	△21.6	△16.5%	90	△31.3%	11	△14	△16.7%
電子	104	9	△0.0	△0.0%	55	△47.1%	6	△1	△3.6%
合計	1,129	100	8.0	0.7%	850	△24.8%	100	△27	△3.5%

（注）配賦不能営業費用（親会社の一般管理費用）を売上高比例により各セグメントに配賦している。

以上